

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原田 猛

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部主管 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	26,662,983	24,591,442	54,528,409
経常利益 (千円)	691,489	1,011,015	2,826,826
四半期(当期)純利益 (千円)	1,198,601	483,586	2,271,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,199,577	655,416	2,486,364
純資産額 (千円)	25,327,863	27,126,992	26,614,406
総資産額 (千円)	65,081,214	65,267,970	65,087,986
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.64	15.18	71.35
自己資本比率 (%)	38.9	41.5	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,530,593	4,363,075	2,771,209
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,543,648	672,605	707,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,096	802,661	1,047,837
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	19,975,008	21,818,485	19,060,437

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.33	4.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における我が国経済は、政府による積極的な経済対策や日本銀行の金融政策等による経済成長への期待感から景気回復に向けた兆しがみられたものの、欧州での景気低迷が長期化し、中国等の新興諸国における経済成長の鈍化も懸念され、依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、本年9月16日には台風18号の影響により、当社守山第一工場からの油流出事故が発生いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,591百万円（前年同四半期比7.8%減）となり、利益面におきましては、営業利益は1,012百万円（前年同四半期比60.6%増）、経常利益は1,011百万円（前年同四半期比46.2%増）、当第2四半期純利益は483百万円（前年同四半期比59.7%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

< 内燃機関部門 >

イ) 船用機関関連

主力の新造船向け発電用補機関の販売台数が減少したものの、為替の影響等により、売上高は19,465百万円（前年同四半期比14.4%減）、セグメント利益は2,072百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

国内および海外向け機関の販売台数が増加したことにより、売上高は3,853百万円（前年同四半期比27.1%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期は97百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は23,319百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益は2,080百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

< その他の部門 >

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、軽自動車業界において新車の生産販売が引き続き堅調であることから売上高は増加したものの、利益率の悪化により、セグメント利益は減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

八) 売電関連

売電関連に関しましては、平成25年8月より、小規模ながら売電目的の太陽光発電設備を新設し、太陽光発電事業へ参画いたしました。

従いまして、当部門の売上高は1,271百万円（前年同四半期比41.9%増）、セグメント利益は214百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、2,680百万円減少となりました。また、減価償却に伴い、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ、505百万円減少し、15,798百万円となりました。一方で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、3,045百万円増加し、たな卸資産につきましても前連結会計年度末に比べ、450百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、179百万円増加し、65,267百万円となりました。

負債の部では、長期借入金の残高が前連結会計年度末に比べ、2,241百万円減少、一方で、短期借入金の残高は1,882百万円増加となりました。これは、長期借入金から短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）への振替によるものです。また、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、178百万円増加となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、332百万円減少し、38,140百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の340百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ、512百万円増加し、27,126百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、21,818百万円と前連結会計年度末に比べ2,758百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による支出952百万円がありましたが、減価償却費計上1,252百万円、売上債権の減少による収入3,383百万円がありましたので、4,363百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は2,530百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得による支出が410百万円ありましたが672百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は1,543百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出521百万円、配当金の支払いによる支出254百万円がありましたので、802百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は581百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,070百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.11
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,118	9.79
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,790	5.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.32
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	705	2.21
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	480	1.51
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	335	1.05
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	300	0.94
計		21,239	66.69

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社から平成25年5月8日および5月21日付けで提出された大量保有報告書により平成25年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPMorgan・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,300	7.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,784,000	31,784	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,784	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中1丁目 1番30号	14,000		14,000	0.04
計		14,000		14,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,433,707	22,479,453
受取手形及び売掛金	15,053,675	12,373,573
たな卸資産	¹ 7,747,305	¹ 8,197,499
繰延税金資産	1,800,157	1,923,498
その他	699,756	475,596
貸倒引当金	87,800	62,189
流動資産合計	44,646,801	45,387,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,128,585	7,034,523
機械装置及び運搬具(純額)	5,194,334	4,756,256
土地	3,166,192	3,166,192
建設仮勘定	58,157	261,430
その他(純額)	756,366	579,744
有形固定資産合計	16,303,637	15,798,147
無形固定資産	618,012	531,861
投資その他の資産		
投資有価証券	897,422	981,933
長期貸付金	7,625	6,704
繰延税金資産	1,802,493	1,799,177
その他	888,180	823,704
貸倒引当金	76,186	60,990
投資その他の資産合計	3,519,535	3,550,529
固定資産合計	20,441,184	19,880,538
資産合計	65,087,986	65,267,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,772,249	9,950,266
短期借入金	7,684,400	9,567,200
リース債務	318,141	234,551
未払法人税等	877,897	444,421
賞与引当金	565,159	607,008
役員賞与引当金	45,000	22,500
災害損失引当金	-	137,000
未払費用	3,091,861	2,927,995
その他	2,001,717	2,221,784
流動負債合計	24,356,426	26,112,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	6,015,600	3,774,000
リース債務	346,135	345,907
退職給付引当金	4,765,773	4,989,571
役員退職慰労引当金	377,664	303,913
資産除去債務	134,898	135,716
その他	2,477,080	2,479,140
固定負債合計	14,117,152	12,028,249
負債合計	38,473,579	38,140,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	22,059,831	22,400,820
自己株式	8,627	8,860
株主資本合計	26,656,375	26,997,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,914	187,800
繰延ヘッジ損益	7,754	8,292
為替換算調整勘定	195,971	82,024
その他の包括利益累計額合計	57,302	114,068
少数株主持分	15,333	15,793
純資産合計	26,614,406	27,126,992
負債純資産合計	65,087,986	65,267,970

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	26,662,983	24,591,442
売上原価	21,154,505	18,641,425
売上総利益	5,508,477	5,950,016
販売費及び一般管理費		
販売費	3,521,786	3,654,565
一般管理費	1,356,469	1,283,386
販売費及び一般管理費合計	¹ 4,878,256	¹ 4,937,951
営業利益	630,220	1,012,064
営業外収益		
受取利息	10,042	10,158
受取配当金	10,651	23,216
業務受託料	11,554	10,869
負ののれん償却額	31,083	-
貸倒引当金戻入額	118,255	41,682
雑収入	36,319	25,982
営業外収益合計	217,905	111,908
営業外費用		
支払利息	97,454	82,078
為替差損	36,629	19,297
雑損失	22,552	11,581
営業外費用合計	156,636	112,958
経常利益	691,489	1,011,015
特別利益		
固定資産売却益	228,032	407
国庫補助金	-	36,701
その他	131	-
特別利益合計	228,164	37,109
特別損失		
固定資産廃棄損	16,786	17,003
投資有価証券評価損	8,536	-
災害による損失	-	² 175,475
その他	4,918	750
特別損失合計	30,241	193,229
税金等調整前四半期純利益	889,412	854,895
法人税、住民税及び事業税	211,751	516,614
法人税等調整額	521,658	145,764
法人税等合計	309,906	370,850
少数株主損益調整前四半期純利益	1,199,319	484,045
少数株主利益	717	459
四半期純利益	1,198,601	483,586

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,199,319	484,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,185	56,886
繰延ヘッジ損益	23,891	537
為替換算調整勘定	11,552	113,947
その他の包括利益合計	258	171,370
四半期包括利益	1,199,577	655,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,198,860	654,957
少数株主に係る四半期包括利益	717	459

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	889,412	854,895
減価償却費	1,412,754	1,252,067
貸倒引当金の増減額（は減少）	197,371	40,807
賞与引当金の増減額（は減少）	10,180	39,143
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22,500	22,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,784	223,798
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	81,193	73,751
受取利息及び受取配当金	20,693	33,374
支払利息	97,454	82,078
有形固定資産売却損益（は益）	228,032	407
固定資産廃棄損	16,786	17,003
売上債権の増減額（は増加）	3,777,890	3,383,060
たな卸資産の増減額（は増加）	246,194	447,257
仕入債務の増減額（は減少）	642,247	373,725
その他	1,066,742	501,993
小計	3,737,289	5,362,216
利息及び配当金の受取額	27,895	35,760
利息の支払額	97,617	82,337
法人税等の支払額	1,136,973	952,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530,593	4,363,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	556,660	410,084
有形固定資産の売却による収入	1,946,323	580
無形固定資産の取得による支出	-	1,659
投資有価証券の取得による支出	30,335	304
投資有価証券の売却による収入	494	-
貸付金の回収による収入	2,405	921
定期預金の払戻による収入	181,421	80,000
定期預金の預入による支出	-	342,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543,648	672,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	455,000	162,800
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	723,400	521,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	258,375	189,235
自己株式の取得による支出	-	232
配当金の支払額	254,320	254,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,096	802,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,285	68,619
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,514,431	2,956,427
現金及び現金同等物の期首残高	16,460,577	19,060,437
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	198,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 19,975,008	¹ 21,818,485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.の3社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.については、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

これらの変更により、当第2四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日の3ヶ月分の純資産の変動については、四半期連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映しております。また、キャッシュ・フローの変動については、現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）」に反映しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
製品	15,901千円	8,806千円
原材料	65,562	67,364
仕掛品	7,665,840	8,121,329

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	366,966千円	千円
支払手形	494,809	
その他(流動負債)	109,341	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料・賃金・賞与	1,457,974千円	1,490,813千円
賞与引当金繰入額	264,839	248,855
役員賞与引当金繰入額	22,500	22,500
退職給付費用	218,642	238,270
役員退職慰労引当金繰入額	40,368	34,617
貸倒引当金繰入額	7,367	2,516
減価償却費	260,776	187,558

2 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社守山第一工場において、平成25年9月の台風18号の影響により発生した油流出事故に対し、原状回復費用等を計上しております。

上記のうち、災害損失引当金に繰り入れた金額は、137,000千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	20,211,608千円	22,479,453千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	236,600	660,968
現金及び現金同等物	19,975,008	21,818,485

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,694	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社及び国内連結子会社の一部は、当第2四半期連結会計期間において不動産売却を行いました。これに伴い、土地再評価差額金748,104千円を取り崩し、同額を利益剰余金に振り替えております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,690	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,734,907	3,031,585	25,766,492	896,490	26,662,983	-	26,662,983
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	22,734,907	3,031,585	25,766,492	896,490	26,662,983	-	26,662,983
セグメント利益 又は損失()	1,872,457	97,671	1,774,785	211,905	1,986,690	1,356,469	630,220

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 会計方針の変更等に記載の通り、国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- 従来の方法に比べて、この変更がセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,465,949	3,853,746	23,319,696	1,271,746	24,591,442	-	24,591,442
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,465,949	3,853,746	23,319,696	1,271,746	24,591,442	-	24,591,442
セグメント利益	2,072,548	7,991	2,080,540	214,910	2,295,451	1,283,386	1,012,064

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円64銭	15円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,198,601	483,586
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,198,601	483,586
普通株式の期中平均株式数(株)	31,836,788	31,836,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。